



公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：後藤 晶一 編集人：沼沢 和明

平成26年 第4回 川崎市議会定例会 代表質問

笑顔が、もっと輝くまちへ!

公明党川崎市議会議員団を代表し、岡村テル子議員は12月4日に開催された川崎市議会第4回定例会で代表質問に立ち、25項目にわたり質問しました。その中の主な項目について紹介します。

待機児童ゼロに向け 受け入れ枠を拡大!

公明党が推進してきた待機児童ゼロに向けた取り組みについて、市は「平成27年4月の認可保育所の入所申請数の増加に対し、認可保育所や小規模保育事業所の新設などにより2,482人の受け入れ枠の拡充と、きめ細やかな相談体制の充実を図った。今後、0歳から2歳児の定員増を実施する」と答弁。

また、幼児教育無償化について公明党は「本市では保護者負担が高額となっており、さらに助成金を上乘せし早期の無償化を目指すべき」と主張。

市からは「都市部の私立幼稚園保育料は高い水準であり、保護者負担の軽減を図っていく」と前向きな答弁を引き出しました。



地域包括ケアシステム、モデル実施へ!

公明党は、地域包括ケアシステムを構築するため、「ICTツールやロボットの積極的活用」、「コンビニなどの身近な場所で市民への情報発信や相談ができる体制づくり」、「地域特性に合わせたモデル地区の設置」などを強く



求めました。

健康福祉局長は「ICTやロボットなど新たな技術の活用と連携に取り組む」「市役所や地域包括支援センターの相談窓口の他、地域に点在するコンビニ・薬局など民間事業者との連携を深める」「一定の地域をモデルエリアとした事業の実施を検討するなど効果的な取り組みを進める」と明言しました。

市のホームページに 女性応援サイト開設を!

公明党は、女性に特化・集約した起業や再就職、社会貢献活動の支援などの情報サイトを市のHPに開設すべきと要請。

市からは「現在所管局が個々に提供している情報を集約して、市のHPに掲載するよう取り組む」との積極的な答弁が。

さらに「がん検診の無料クーポンのコール・リコール制度の実施で得られた貴重なデータを基に、本市に受診台帳を導入すべき」と求めました。市からは「受診台帳を整備することで個別の受診勧奨などが可能になるため、総合的な観点から検討する」との回答がありました。



中学校給食センター 3か所の場所が決定!

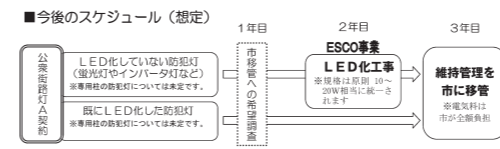
南部は南部市場跡地に、中部は平間配水所跡地、北部はマイコンシティの中に建設されます。



いちばん近くで、動く、働く、

LED防犯灯 市が一括管理!

公明党が全国に先駆けて提案したLED防犯灯設置事業が、今後市のESCO事業として展開されることとなります。ESCO事業とは、市の委託事業として既存の防犯灯をLEDに一齐に交換するもので、町内会・自治会等の費用及び労務負担が大幅に軽減され、市の財政負担軽減にもつながるものです。これにより公明党が長年主張してきた市の防犯灯の一括管理が実現することになります。



中部リハビリテーションセンター 防災・防犯対策を強化し新設!

障がい者の就労支援や自立訓練スペースを備えた「中部リハビリテーションセンター」が平成28年3月に完成する予定です。

公明党は、本施設が傾斜地の中腹に位置することから、豪雨対策と防犯対策の強化を求めました。



健康福祉局長は「容量約300㎡の雨水貯留槽を地下に設置する」と答弁。また、防犯対策についても施設内の十分な照明設置を約束しました。

新感染症対策を 強化せよ!

市内では、エボラ出血熱の相談事例等はいまのところ発生していません。しかしギニアなど西アフリカ3カ国に滞在歴のある患者から相談が寄せられた場合には、患者隔離搬送装置である「アイソレーター」を使用して特定病院または第一種感染症指定医療機関へ搬送することになっています。

事態を想定した訓練では、相談から患者搬送までの情報伝達を含めた取り組みを実施し、各区においては防護服の着脱訓練が行なわれました。



「空き家対策条例」を 推進!

市内でも空き家が増加し、環境・衛生問題や崩落の危険が懸念されています。公明党の強い提案で議会内に「空き家対策勉強会」を立ち上げ、上智大学・北村喜宣教授を招き「空き家問題セミナー」を開催しました。

川崎市の実態に見合う空き家条例制定に向け、今後さらに取り組んでまいります。



お知らせ

町内会・自治会活動を 応援する「条例」を制定!

町内会・自治会の活動の活性化に関し、基本理念などを定め、もっと暮らしやすい地域社会の構築に寄与する事を目的とする「町内会・自治会の活動の活性化に関する条例」が制定されました。

公明党の主張で、「活動の活性化に必要な支援を積極的に講じ、また町内会・自治会の負担が過重にならないよう十分な配慮をする」などの内容が盛り込まれました。

「ベビーカーマーク」を 市バスに設置!

ベビーカー利用者が、気兼ねなく交通機関や公共施設を利用できるように、国土交通省は、全国統一の「ベビーカーマーク」を決定しました。これを受け、市バス388車両の車体側面にマークが設置されました。

ベビーカーは大切な未来の命を乗せています。温かい見守りをお願いします。



マイナンバー制度で 添付書類が減少!

平成27年10月、すべての国民に12桁のマイナンバー(個人番号)が通知され、この番号を利用することで役所での申請手続きの際の添付書類が減少します。

川崎市内では平成28年1月から、このマイナンバーを使つての住民票などのコンビニ発行もスタートする予定です。

お問合せは ☎0570-20-0178